



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 ビートレンド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4020 URL <https://www.betrend.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上 英昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当 (氏名) 穂谷野 一敏 TEL 03-6205-8145  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（動画配信を予定）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,088	3.5	147	65.5	146	64.6	100	66.4
2021年12月期	1,052	22.8	88	△19.6	88	△16.0	60	△20.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	46.20	45.00	13.6	16.6	13.5
2021年12月期	28.39	27.03	9.8	11.7	8.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	941	789	83.9	361.65
2021年12月期	825	682	82.7	318.04

(参考) 自己資本 2022年12月期 789百万円 2021年12月期 682百万円

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	208	△44	△3	595
2021年12月期	86	△146	53	434

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2022年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年12月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	10.3	176	20.2	176	20.8	122	22.2	56.45

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	2,183,200株	2021年12月期	2,147,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期	0株	2021年12月期	0株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	2,171,298株	2021年12月期	2,123,212株

（注）当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnet及び当社ホームページにて同日開示しております。

なお、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を中止することといたしましたが、決算説明の動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の各種措置が緩和され、個人消費を含む経済活動に回復の兆しが見られたものの、ウクライナ情勢や円安傾向等を背景とした原材料価格の上昇など、その先行きは不透明な状況にあります。

当社においては、このような環境の中、前事業年度に引き続き業種業態に合わせた販売パートナーとの共同提案による新規顧客獲得等の取り組みにより、地方スーパーマーケットやドラッグストア、地下街運営体等様々な業種業態の企業からの新規受注が進みました。更に、既存契約企業においては固定客からの売上を確保するための顧客管理のDX化が定着し、スマートフォンアプリ会員数を増加させ再来店を促す施策を打つなど、当社サービスに対する堅調な需要が続いております。

営業活動においては、在宅勤務等のリモートワーク及び時差出勤を励行しつつ、お客様との会議においてはWeb会議に加え訪問による面談も増加し、効率的にお客様のご要望にお応えできるよう対応をいたしました。

2022年12月末時点でのスマートCRMサービスのARRは659,249千円（前年同期比14.7%増）に増加しました。メールマーケティングサービスのARRは249,375千円（同3.7%減）と下げ止まりの傾向にあり、CRMサービス全体のARRとしては、908,624千円（同9.0%増）となりました。

2022年12月末時点での会員数は24,586千名（前年同期比18.3%増）となり、スマートCRM導入企業による継続的な会員獲得の活動により、2021年12月末に比べ3,802千名増加しました。これに伴い従量料金の売上も増加しスマートCRMサービスの売上全体の増加に寄与いたしました。

2022年12月末時点での主力のスマートCRMの契約社数は、小売業等を中心に31社増加した一方、飲食業等の11社が新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮退等により解約したため、全体では178社と、前年同期と比べ20社の増加となりました。メールマーケティングサービスを含めると、CRMサービスの契約社数は630社となっております。

初期費用、カスタマイズ開発、SMS費用等で構成されるカスタマイズサービスについては、他社連携によるモバイルオーダーシステム関連の導入時のみに発生する当サービスに必要なデバイス類の売上や、運用に必要なソフトウェア開発売上が前年度に一巡し、当期は運用フェーズに入ったため、売上減少となりました。

販売費及び一般管理費については、前事業年度に比べ支払報酬が増加した一方、人件費、採用費が減少したため、前年同期比28,721千円の減少となりました。また、売上原価については、ソフトウェア運用原価を大幅に低減させる目的で、アプリ・プッシュ通知サービス用の新開発プラットフォームのクライアントへの移行作業が進んだ一方、LINEミニアプリ連携のための開発や従来サービスの品質・運用水準を向上させるための投資を行ない、人件費及びソフトウェア外注費で構成されるサービスの運用費用が発生するなど、前年同期比6,837千円の増加となりました。

以上の結果、2022年12月期の通期業績は、売上高1,088,701千円（対前年比3.5%増）、営業利益147,192千円（同65.5%増）、経常利益146,438千円（同64.6%増）、当期純利益は100,321千円（同66.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は741,791千円となり、前事業年度末と比較して142,814千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加161,196千円の増加、仕掛品の増加3,703千円、前払費用の増加1,808千円、売掛金の減少21,509千円、流動資産その他の減少1,957千円、前渡金の減少691千円等によるものであります。

固定資産は199,699千円となり、前事業年度末と比較して27,043千円の減少となりました。これは主に、長期前払費用の減少16,153千円、ソフトウェア仮勘定の減少8,132千円、ソフトウェアの減少1,975千円、建物（純額）の減少1,789千円等によるものであります。

この結果、総資産は、941,490千円となり、115,771千円の増加となりました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は127,969千円となり、前事業年度末と比較して9,116千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加21,375千円、未払金の増加14,885千円、前受金の増加2,339千円、買掛金の減少15,506千円、1年内返済予定の長期借入金の減少9,452千円、未払費用の減少4,288千円等によるものであります。

固定負債は23,975千円となり、前事業年度末と比較して68千円の増加となりました。これは、資産除去債務の増

加68千円によるものであります。

この結果、負債合計は151,944千円となり、前事業年度末に比べ9,184千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、789,546千円となり、前事業年度末と比較して106,586千円の増加となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が100,321千円増加、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,132千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ161,196千円増加し、当事業年度末は595,928千円となりました。

当事業年度累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は、208,695千円（前事業年度は86,896千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益146,438千円の計上、減価償却費55,293千円、売上債権の減少21,410千円、未払金の増加14,885千円、主な支出の内訳は、法人税等の支払額25,248千円、仕入債務の減少15,240千円、棚卸資産の増加3,703千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、44,295千円（前事業年度は146,889千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出40,938千円、有形固定資産の取得による支出2,698千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、3,478千円（前事業年度は53,806千円の収入）となりました。収入の内訳は、ストックオプションの行使による収入5,974千円、支出の内訳は長期借入金の返済による支出9,452千円であります。

(4) 今後の見通し

2023年12月期におきましては、引き続きCRMサービスによるシステム利用料の売上の増加を見込んでおります。前事業年度より新規開拓に力を入れた、スーパーマーケット、ドラッグストア、ホームセンター等の量販店からの受注の増加に加え、当事業年度後半よりサービスを開始したLINEミニアプリを利用したスマートフォン会員証サービス（ミニアプリプラン）により、消費者をお客様とする様々な業種からの引き合いが増加しており、新規市場の拡大が期待されています。また、主要対象業種のひとつである飲食業（外食チェーン店）は、既存の顧客からの売上を維持・拡大する為に顧客管理のDX（デジタル・トランスフォーメーション）化が急務となっており、今後も安定的な需要の増加が見込まれます。飲食業や小売業は、多数のお客様を抱えており、導入企業数の増加によるCRMサービスの売上増だけでなく、「スマートCRM」の導入の結果得られる会員数の増加による従量料金やオプション等による売上の増加が当社の強いビジネスモデルの基盤となっております。

飲食業に対しては、消費者の行動変容に伴いニーズの高い、モバイルオーダー・テイクアウト・デリバリー等の新機能を前事業年度より提供しており、利用会員の増加により、決済代金に応じた手数料売上も期待できます。

以上の結果、2023年12月期の通期業績見通しにつきましては、売上高は当事業年度に比べ、111,872千円増の1,200,573千円（前年同期比10.3%増）、営業利益は29,754千円増の176,947千円（同20.2%増）、経常利益は30,518千円増の176,956千円（同20.8%増）、当期純利益は22,240千円増の122,561千円（同22.2%増）を見込んでおります。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	434,731	595,928
受取手形	1,835	1,934
売掛金	129,463	107,954
仕掛品	880	4,584
前渡金	7,565	6,874
前払費用	19,366	21,175
その他	5,298	3,341
貸倒引当金	△166	△1
流動資産合計	598,976	741,791
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,756	21,967
工具、器具及び備品（純額）	3,473	3,447
有形固定資産合計	27,230	25,415
無形固定資産		
ソフトウェア	84,078	82,103
ソフトウェア仮勘定	12,112	3,980
その他	350	350
無形固定資産合計	96,541	86,433
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,255	18,914
長期前払費用	59,231	43,077
繰延税金資産	19,884	20,193
その他	5,600	5,664
投資その他の資産合計	102,971	87,850
固定資産合計	226,742	199,699
資産合計	825,719	941,490

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,716	33,210
1年内返済予定の長期借入金	9,452	—
未払金	21,840	36,725
未払費用	14,429	10,141
未払法人税等	15,996	37,372
前受金	2,955	5,295
預り金	5,460	5,224
流動負債合計	118,852	127,969
固定負債		
資産除去債務	23,907	23,975
固定負債合計	23,907	23,975
負債合計	142,759	151,944
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	311,805	314,937
資本剰余金		
資本準備金	241,805	244,937
資本剰余金合計	241,805	244,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	129,349	229,670
利益剰余金合計	129,349	229,670
株主資本合計	682,960	789,546
純資産合計	682,960	789,546
負債純資産合計	825,719	941,490



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,052,304	1,088,701
売上原価	516,543	523,380
売上総利益	535,761	565,320
販売費及び一般管理費	446,849	418,127
営業利益	88,911	147,192
営業外収益		
受取利息	20	52
為替差益	140	275
補助金収入	—	585
その他	—	43
営業外収益合計	161	956
営業外費用		
支払利息	113	26
株式交付費	—	1,675
その他	—	8
営業外費用合計	113	1,710
経常利益	88,959	146,438
税引前当期純利益	88,959	146,438
法人税、住民税及び事業税	27,304	46,426
法人税等調整額	1,371	△309
法人税等合計	28,675	46,116
当期純利益	60,283	100,321

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本合計	
		資本準備 金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	276,568	206,568	206,568	69,065	69,065	552,201	552,201
当期変動額							
新株の発行	31,684	31,684	31,684			63,369	63,369
新株の発行 (新株 予約権の行使)	3,552	3,552	3,552			7,105	7,105
当期純利益				60,283	60,283	60,283	60,283
当期変動額合計	35,237	35,237	35,237	60,283	60,283	130,758	130,758
当期末残高	311,805	241,805	241,805	129,349	129,349	682,960	682,960

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本合計	
		資本準備 金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	311,805	241,805	241,805	129,349	129,349	682,960	682,960
当期変動額							
新株の発行						—	—
新株の発行 (新株 予約権の行使)	3,132	3,132	3,132			6,265	6,265
当期純利益				100,321	100,321	100,321	100,321
当期変動額合計	3,132	3,132	3,132	100,321	100,321	106,586	106,586
当期末残高	314,937	244,937	244,937	229,670	229,670	789,546	789,546

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	88,959	146,438
減価償却費	62,043	55,293
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△165
受取利息	△20	△52
支払利息	113	26
為替差損益 (△は益)	△140	△275
補助金収入	—	△585
株式交付費	—	1,636
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,820	21,410
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,660	△3,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,233	△15,240
未払金の増減額 (△は減少)	△21,937	14,885
その他	4,941	14,297
小計	124,042	233,965
利息の受取額	20	4
利息の支払額	△113	△26
法人税等の支払額	△37,052	△25,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,896	208,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,951	△2,698
無形固定資産の取得による支出	△52,574	△40,938
資産除去債務の履行による支出	△5,600	—
長期前払費用の取得による支出	△80,770	—
敷金及び保証金の差入による支出	△16,297	△659
敷金及び保証金の回収による収入	18,903	—
その他	△5,600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,889	△44,295
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△16,668	△9,452
株式の発行による収入	63,369	—
ストックオプションの行使による収入	7,105	5,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,806	△3,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,045	161,196
現金及び現金同等物の期首残高	440,777	434,731
現金及び現金同等物の期末残高	434,731	595,928

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価は、3,201千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該基準の適用が財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はbetrend事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	CRMサービス	カスタマイズ サービス	その他 サービス	合計
外部顧客への 売上高	743,667	272,028	36,608	1,052,304

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	CRMサービス	カスタマイズ サービス	その他 サービス	合計
外部顧客への 売上高	883,231	174,147	31,322	1,088,701

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却費及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	318.04円	361.65円
1株当たり当期純利益	28.39円	46.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.03円	45.00円

(注) 1. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	60,283	100,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,283	100,321
普通株式の期中平均株式数(株)	2,123,212	2,171,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	106,966	58,139
(うち新株予約権数(株))	(106,966)	(58,139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。